

みなさんと党区議団の共同で

一般会計予算
3412億円
前年度比264億円増

新年度予算で実現へ

日本共産党

大田区議団
ニュース

「子ども」施策

◎新規 ○拡充 ◇継続

◇区立小中学校の学校給食の無償化 約26億円

◎出産・子育ての充実 約13億円

◎出産・子育て応援事業 妊娠、出産、1・2歳でアンケートに答えればギフト券進呈

○産後家事・育児援助事業の拡充 にこにこサポート・ぴよぴよサポート

◎乳幼児ショートステイ事業 生後5日から2歳未満の乳幼児対象

○一時預かり事業の拡充 調布地域の乳幼児の一時預かり施設が未設置のため環境を整備

○特別支援教育の充実 約6億2千万円 自閉症・情緒障害特別支援学級の開設、学校特別支援員の小学校全校配置、特別支援学級介添員の増員など

◎不登校特例校分教室の「みらい学園初等部」の設置 約1千6百万円

みらい学園・大森第四小に開設、入室を希望する児童・生徒の支援及び体験入室の場など



「健康」施策

◇高齢者インフルエンザワクチン予防接種費用助成 約6億円

◇带状疱疹ワクチン接種費用助成 約1億5千万円 生ワクチン5000円、不活化ワクチン1万円/回×2回

○高齢者補聴器購入費助成 約5百万円 住民税非課税世帯 70歳→65歳に引下げ、上限2万円→3万5千円に

○福祉人材確保奨学金制度 約3億円 3年勤務半額免除（上限105万6千円）5年勤務全額免除（上限211万2千円）

「環境」施策

○住宅リフォーム助成 約1億3千万円 太陽光発電利用型給湯器や子育て支援など選択メニュー拡充

○防犯灯設置助成事業の拡充 約1億3千万円 防犯灯のLED化

○資源プラスチック回収事業の推進 約7億6千万円 資源プラスチックの再商品化など

◎企業立地・SDGs促進助成金 約1億円 工場の新増設、移転、付帯設備改修、脱炭素化・生産性向上推進の助成

◎中小企業融資あっせん制度拡充 約5百万円 「原油価格・物価高騰対策資金」を新たに設置し資金繰りを支援

「まちづくり」施策

○感震ブレーカー支給取付の拡充 約3百万円 木造住宅密集地域の木造住宅にお住まいの方に支給

◇都市計画公園等の整備 約11億6千万円 田園調布せせらぎ公園、大森東水辺スポーツ広場、洗足池公園など

◇公園のリニューアル 約2億1千万円 いきいき健康公園、子育て広場公園、公園の魅力アップ・六間堀緑地

○区道の無電柱化 約1億3千万円 池上、北千束、羽田地区など

○耐震診断助成の拡充 新耐震基準で建てられた木造住宅も対象に



村石まい子
こども文教委員



すがや郁恵
健康福祉委員



杉山こういち
政調会長/まちづくり環境委員



佐藤 伸
幹事長/地域産業委員



清水菊美
団長/総務財政委員

交通政策調査特別委員 防災安全対策特別委員 羽田空港対策特別委員 交通政策調査特別委員 シェアエコモーション・グループ運営委員
TEL 3742-2936 TEL 3768-5844 TEL 3730-3480 TEL 3298-6362 TEL 090-3342-3001

相談は
お気軽に

法律相談のご案内

区議団顧問弁護士による、法律相談です。お気軽にご利用ください。

3月7日(木) 午後1時より

3月21日(木) 午後1時より

場所 日本共産党大田区議団控室
(大田区役所10階) TEL5744-1477

予約制です。前日までに電話ください。

新年度予算の問題点

第一は、円安などによる物価高騰や消費税のインボイス増税で区民の暮らしと営業が大きな打撃をうけ、地域経済の疲弊が深刻になっている時に、対策が十分でないこと。

第二は、さらに国に追従して、国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険料の値上げで、区民の暮らしを圧迫しているなか、事務事業の見直しや保険料等の徴収強化で、区民施策の削減と負担増をすすめていること。

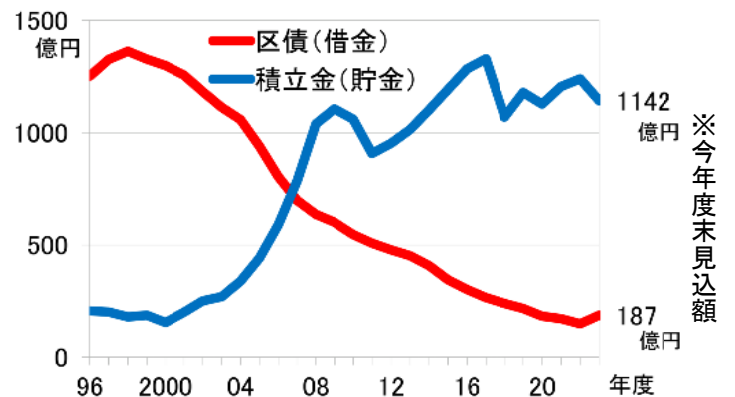
- 特定不妊治療費助成（保険適用開始前の治療費助成終了及び先進医療の治療費助成の予定数減 3,106万円→180万円）
- 寿祝金（88歳に3,000円）廃止（1,458万円→0円）
- 国保加入者のプール利用引換券廃止
- プールシェアのモデル事業「施設の集約・有効活用」
- 「財政負担の軽減」などの観点から、改築などの理由で学校プールが使用できない小学校を対象にモデル事業を平和島公園屋内プール活用を実施。また、学校プールの集約化（数校に1か所設置など）を検討

第三は、「未来へ繋ぐ都市力を高める施策」としながら新空港線及び沿線まちづくりなど大型開発に巨額の税金を投入し強引に進めていること。

新年度も新空港線整備のためなどの基金に10億円積み立て、約108億円に

第四は、いっそうの民間委託・公民連携などによる職員削減などによって、職員の専門性と技術の継承が危うくなってきていること。

○保育士応援手当削減 月額1万円→勤続5年目までは継続、以降5年毎に一時金10万円



区の積立金（貯金）は約1,000億円あり、区民施策を充実させる財源は十分にあります。

党区議団は、新空港線計画などの大規模開発を中止し、子育て世帯や高齢者・障害者を含め住民の暮らしと福祉を良くする地方自治体の役割を果たし、区民の暮らしに希望の持てる予算とするために全力をあげます。

区民の願い実現へ2つの条例を提案

党区議団は今議会に2件の条例提案を行っています。

●大田区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例

家庭、職場、学校、地域社会などあらゆる場において、性別等に起因する人権侵害を受けることなく、一人ひとりがその人らしく、分かち合い助け合い、パートナーシップ制度を導入し、ともに暮らすまち大田区をつくるために提案しました。

●区立小・中学校の学校給食費を無償化する条例

2023年度に実施された小中学校給食費無償化を次年度以降も継続することが求められています。学校給食は教育の一環であり、全ての児童・生徒の心身の健やかな発達のために、条例制定することで、学校給食の質を維持し、保護者に対する恒久的な教育費負担軽減を図ることから提案しました。